

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	筑後川水系洪水調節施設等再生検討
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 塚原 隆夫 福岡県久留米市高野一丁目2番1号
契約締結日	令和 6年 6月10日
契約の相手方の氏名及び住所	(独)水資源機構分任契約職 筑後川局長
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥64,900,000-
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥64,900,000-
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
備考	

随意契約理由書

1. 業務件名 筑後川水系洪水調節施設等再生検討
2. 成果物の納入場所 福岡県久留米市高野 1 丁目 2 番 1 号 (九州地方整備局 筑後川河川事務所)
3. 契約の相手方 住 所：福岡県久留米市東町 42-21
会社名：独立行政法人水資源機構筑後川局
電 話：0942-34-7001
4. 契約適用法令：会計法第 29 条の 3 第 4 項及び
予算決算及び会計令第 102 条の 4 第 3 号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

気候変動等に伴う筑後川水系の治水検討や水需要の変化などによる利水計画の内容を踏まえて、既存施設の再編等による各施設の更なる有効活用の可能性を検討し、具体的な施設再編計画の基礎資料とすることを目的に実施する。

2) 業務の内容

本業務は、筑後川本川、支川佐田川・小石原川等の治水・利水安全度向上等の方策として、水資源機構が管理する既存 4 施設（江川ダム、寺内ダム、小石原川ダム、筑後大堰）を含む、筑後川水系の各施設の再編等に関する実現性検討、概算工期、概算事業費等の算出を行うものである。

- | | |
|---------------------------|-----|
| ・洪水調節施設等再編に伴う技術的・社会的課題の整理 | 1 式 |
| ・既存施設を活用した治水容量等確保方策の検討 | 1 式 |
| ・施設再編に関する効果的な組み合わせの検討 | 1 式 |
| ・施設改造概略設計（施工計画概略設計含む） | 1 式 |
| ・概算工期及び概算事業費の算出 | 1 式 |

3) 契約に付する理由

本業務を遂行する上での重要な事項として、既存 4 施設の「平常時の管理運転や出水時等の防災操作」「既存施設の建設時情報」「施設管理状況」「経年による施設の課題等」「近年の最新技術情報」「地元との関わり」、及び水系全体の水資源開発施設の特性等を踏まえて遂行する必要がある。

独立行政法人水資源機構は、産業の発展及び人口の集中に伴い、用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給をはかることを目的に設立された法人であり、水資源開発水系に指定されている全国 7 水系（利根川、荒川、豊川、木曾川、淀川、吉野川、筑後川）において、ダム、水路等の水資源開発施設を建設・管理しており、近年は、ダム再生事業を複数実施しており、施設の再生についても豊富な経験や最新知見を有する。また、筑後川局は、今回検討を行う既存 4 施設の建設工事はもちろんのこと、管理運用開始からこれまで 50 年にわたり管理運用から施設維持管理までを全権にわたり行っている。

本業務を遂行するうえでは、独立行政法人水資源機構が保有する、既存 4 施設に係る施設操作の実績及び異常洪水時防災操作の経験、流況による用水供給実績等の情報、施設の維持管理点検等による各設備の健全度、全国の水資源開発水系における最新技術の情報、地域の水需要に対するニーズ等に対する関係自治体等との調整に精通していることが必要不可欠であり、本業務を遂行できるのは同法人のみである。

以上より、独立行政法人水資源機構は本業務の目的を確実に履行できる唯一の機関であることから委託契約を行うものである。

(契約理由書作成者)

筑後川河川事務所 開発調査課長